

入札公告

分任契約担当官

自衛隊新潟地方協力本部長

村岡 史朗

以下のとおり一般競争入札を実施するので、入札参加希望者は参加されたい。

1 競争入札に付する事項

(1) 件名等

件名	規格・予定電力量・需要場所	適用する契約条項
自衛隊新潟地方協力本部佐渡駐在員事務所で使用する電気	仕様書のとおり	会計法第29条の3第1項

(2) 令和7年4月1日(火) 00:00～令和8年3月31日(火) 24:00

2 入札執行の場所・日時

(1) 場所

新潟美咲合同庁舎1号館7階 共用会議室

(2) 日時

令和7年3月19日(水) 16時10分

3 入札方法

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ官側が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総額を入札金額とすること。

なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税相当分を差し引いた金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引または割増、発電費用等にかかる燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

4 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 防衛大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(2) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

- (3) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合にはこの限りではない。
- (4) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のため必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (5) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者
- (6) 令和4・5・6年度及び令和7・8・9年度の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の資格審査を受けた者のうち、「物品の販売」がD級以上に格付されている者であること。
- (7) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

5 保証金

- (1) 入札保証金：免除
但し落札者が契約を結ばない時には落札金額の100分の5以上に相当する額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金：免除
但し契約者がその契約を履行しない時は契約金額の100分の10以上に相当する額を違約金として徴収する。

6 入札無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 本公告に示した資格のない入札
- (2) 入札に関する条件に違反した入札
- (3) 電報・電話等、FAXによる入札
- (4) 入札金額が明確でない入札
- (5) 入札者が誰であるのか識別しがたい場合の入札
- (6) 入札の心得に示す事項を書面をもって誓約しなかった者の入札

7 契約書の作成

契約金額が150万円を超える場合は契約書を、50万円以上の場合、請書をそれぞれ作成する。

8 その他

- (1) 郵便による入札は令和7年3月18日（火）17時00分までに必着とする。なお、封書には社名、入札日時及び件名を、また朱書きで入札書在中と明記すること。到着の有無は発送者の責めにより確認すること。
- (2) 競争参加者は、提出した入札書の変更及び取り消しをすることができない。
- (3) 資格審査結果通知書（写）、適合証明書等及び再生可能エネルギー電源の割当計画書等は、入札開始前までに提出するものとする。
- (4) 入札参加者で代理人が参加する場合は、委任状を提出すること。
- (5) 初度入札で郵便による参加者があった場合の再度入札の時期は、令和7年3月25日（火）16時10分同会議室にて実施する。
- (6) 仕様書等は自衛隊新潟地方協力本部総務課にて配布する。
- (7) 入札及び入札心得等に関する問い合わせ先
自衛隊新潟地方協力本部総務課会計班 電話(025)285-0515